

## バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

## 自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

## 自己資本の構成に関する開示事項(2019年9月期・2020年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

## 1. 連結自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1：自己資本の構成(銀行連結)			
国際様式の該当番号	項目	イ 2020年度 中間期末	ロ 2019年度 中間期末	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	276,725	268,563		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613	57,613	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	228,105	217,743	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	8,114	5,898	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	879	895		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	75	120	(14)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	152,745	137,244	(10)+(11)+(12)+(13)	
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	429,546	405,927		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,297	1,581		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,297	1,581	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	△ 0	(11)	
12	適格引当金不足額	11,441	7,319		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	—	—	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,739	8,900		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	416,807	397,027		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		

CC1：自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier 2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本				
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier 1 資本				
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	416,807	397,027	
Tier 2 資本に係る基礎項目				
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額	—	3,154	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	18,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	18,000	(4)
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額	154	119	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額	154	119	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額	—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	154	21,273	
Tier 2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2 資本				
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	154	21,273	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	416,961	418,300	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,701,078	2,623,395	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))	15.43%	15.13%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))	15.43%	15.13%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.43%	15.94%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	7.43%	7.94%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	25,497	24,925	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	691	671	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	154	119	

## CC1：自己資本の構成(銀行連結)

国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額	489	518	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	14,549	13,440	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	12,000	18,000	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	2,000	

中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明  
(2020年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	1,182,777		
	コールローン及び買入手形	10,000		
	買入金銭債権	4,438		
	商品有価証券	380		6-a
	金銭の信託	14,340		6-b
	有価証券	1,389,853		6-c
	貸出金	3,964,983		6-d
	外国為替	7,720		
	その他資産	90,222		6-e
	有形固定資産	48,611		
	無形固定資産	1,875		(1) 2
	退職給付に係る資産	—		(2) 3
	繰延税金資産	626		(3) 4-a
	支払承諾見返	27,153		
	貸倒引当金	△ 28,523		
	資産の部合計	6,714,460		
負債の部	預金	5,202,419		
	譲渡性預金	61,533		
	コールマネー及び売渡手形	101,160		
	債券貸借取引受入担保金	218,967		
	借入金	573,820		(4) 8-a
	外国為替	66		
	新株予約権付社債	—		(5) 8-b
	信託勘定借	106		
	その他負債	42,444		6-f
	退職給付に係る負債	715		
	役員退職慰労引当金	4		
	睡眠預金払戻損失引当金	322		
	利息返還損失引当金	20		
	偶発損失引当金	165		
	繰延税金負債	49,518		4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,615		4-c
支払承諾	27,153			
負債の部合計	6,284,035			
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a
	資本剰余金	24,536		(7) 1-b
	利益剰余金	228,105		(8) 1-c
	自己株式	△ 8,114		(9) 1-d
	株主資本合計	277,604		
	その他有価証券評価差額金	150,042		(10)
	繰延ヘッジ損益	△ 6,581		(11) 5
	土地再評価差額金	8,559		(12)
	退職給付に係る調整累計額	724		(13)
	その他の包括利益累計額合計	152,745		
	新株予約権	75		(14)
	非支配株主持分	—		7
	純資産の部合計	430,425		
	負債及び純資産の部合計	6,714,460		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

## CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく中間連結 貸借対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	807,741			
	コールローン及び買入手形	1,295			
	買入金銭債権	3,685			
	商品有価証券	148			6-a
	金銭の信託	14,355			6-b
	有価証券	1,371,873			6-c
	貸出金	3,774,294			6-d
	外国為替	7,967			
	その他資産	86,456			6-e
	有形固定資産	54,148			
	無形固定資産	2,278		(1)	2
	退職給付に係る資産	—		(2)	3
	繰延税金資産	609		(3)	4-a
	支払承諾見返	28,488			
	貸倒引当金	△ 27,206			
	資産の部合計	6,126,137			
	負債の部	預金	4,822,159		
譲渡性預金		86,560			
コールマネー及び売渡手形		81,009			
債券貸借取引受入担保金		187,112			
借入金		395,246		(4)	8-a
外国為替		242			
新株予約権付社債		21,584		(5)	8-b
その他負債		46,782			6-f
退職給付に係る負債		912			
役員退職慰労引当金		4			
睡眠預金払戻損失引当金		441			
利息返還損失引当金		25			
偶発損失引当金		190			
繰延税金負債		41,734			4-b
再評価に係る繰延税金負債		6,818			4-c
支払承諾		28,488			
負債の部合計		5,719,314			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	24,536		(7)	1-b
	利益剰余金	217,743		(8)	1-c
	自己株式	△ 5,898		(9)	1-d
	株主資本合計	269,458			
	その他有価証券評価差額金	131,698		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 7,662		(11)	5
	土地再評価差額金	10,762		(12)	
	退職給付に係る調整累計額	2,445		(13)	
	その他の包括利益累計額合計	137,244			
	新株予約権	120		(14)	
	非支配株主持分	—			7
	純資産の部合計	406,822			
	負債及び純資産の部合計	6,126,137			

## (注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 中間連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2020年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	228,105		1-c
自己株式	△ 8,114		1-d
株主資本合計	277,604		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	277,604	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	228,105		2
うち、自己株式の額(△)	8,114		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,875		2
上記に係る税効果	578		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,297	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	626		4-a
繰延税金負債	49,518		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,615		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	578		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 6,581		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	380		6-a
金銭の信託	14,340	うち 金融機関向け出資等438百万円	6-b
有価証券	1,389,853	うち 金融機関向け出資等25,747百万円	6-c
貸出金	3,964,983		6-d
その他資産	90,222	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	42,444	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	25,497		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	25,497		72
その他金融機関等(10%超出資)	691		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	691		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	573,820	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	573,820		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	217,743		1-c
自己株式	△ 5,898		1-d
株主資本合計	269,458		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	269,458	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	217,743		2
うち、自己株式の額(△)	5,898		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,278		2
上記に係る税効果	697		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,581	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	609		4-a
繰延税金負債	41,734		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,818		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	697		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,662		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	148		6-a
金銭の信託	14,355	うち 金融機関向け出資等363百万円	6-b
有価証券	1,371,873	うち 金融機関向け出資等25,231百万円	6-c
貸出金	3,774,294		6-d
その他資産	86,456	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	46,782	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	24,925		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,925		72
その他金融機関等(10%超出資)	671		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	671		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	395,246	うち 劣後借入金20,000百万円	8-a
新株予約権付社債	21,584	うち 劣後社債21,584百万円	8-b
合計	416,830		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	3,154		46

## 2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

		CC1:自己資本の構成(銀行単体)			
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	265,804	257,219		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019	57,019	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	217,778	206,994	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	8,114	5,898	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	879	895		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	75	120	(13)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	151,254	134,155	(10)+(11)+(12)	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	417,133	391,495		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,173	1,525		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,173	1,525	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	△ 0	(11)	
12	適格引当金不足額	12,420	8,258		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	—	—	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,594	9,783		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	403,539	381,711		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier 2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際株式の該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	別紙様式 第十三号 (CC2)の 参照項目
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ヘ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	403,539	381,711	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
46	Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—	3,154	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	18,000	(4)
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	—	21,154	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	—	21,154	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	403,539	402,866	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,678,744	2,599,451	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		15.06%	14.68%	
62	Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		15.06%	14.68%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		15.06%	15.49%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		25,418	24,828	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		71	72	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額		14,590	13,466	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額		12,000	18,000	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	2,000	

中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明  
(2020年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	1,182,653			
	コールローン	10,000			
	買入金銭債権	4,438			
	商品有価証券	380			6-a
	金銭の信託	14,340			6-b
	有価証券	1,392,801			6-c
	貸出金	3,983,906			6-d
	外国為替	7,720			
	その他資産	55,392			6-e
	金融派生商品	4,688			6-f
	有形固定資産	48,340			
	無形固定資産	1,687		(1)	2
	前払年金費用	—		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	27,153			
	貸倒引当金	△ 26,523			
	資産の部合計	6,702,291			
負債の部	預金	5,207,651			
	譲渡性預金	75,043			
	コールマネー	101,160			
	債券貸借取引受入担保金	218,967			
	借入金	570,804		(4)	7-a
	外国為替	66			
	新株予約権付社債	—		(5)	7-b
	信託勘定借	106			
	その他負債	26,654			6-g
	金融派生商品	13,313			6-h
	退職給付引当金	1,616			
	睡眠預金払戻損失引当金	322			
	偶発損失引当金	165			
	繰延税金負債	48,949			4-b
	再評価に係る繰延税金負債	5,615			4-c
	支払承諾	27,153			
	負債の部合計	6,284,277			
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,942		(7)	1-b
	利益剰余金	217,778		(8)	1-c
	自己株式	△ 8,114		(9)	1-d
	株主資本合計	266,683			
	その他有価証券評価差額金	149,276		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 6,581		(11)	5
	土地再評価差額金	8,559		(12)	
	評価・換算差額等合計	151,254			
	新株予約権	75		(13)	
	純資産の部合計	418,013			
	負債及び純資産の部合計	6,702,291			

## (2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

		CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目		イ	ロ	ハ	ニ	
		公表 中間貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 中間連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号	
資産の部	現金預け金	807,640				
	コールローン	1,295				
	買入金銭債権	3,685				
	商品有価証券	148			6-a	
	金銭の信託	14,355			6-b	
	有価証券	1,375,012			6-c	
	貸出金	3,792,929			6-d	
	外国為替	7,967				
	その他資産	49,363			6-e	
	金融派生商品	3,152			6-f	
	有形固定資産	53,856				
	無形固定資産	2,193		(1)	2	
	前払年金費用	—		(2)	3	
	繰延税金資産	—		(3)	4-a	
	支払承諾見返	28,488				
	貸倒引当金	△ 25,311				
	資産の部合計	6,111,625				
	負債の部	預金	4,827,287			
		譲渡性預金	100,040			
コールマネー		81,009				
債券貸借取引受入担保金		187,112				
借入金		390,249		(4)	7-a	
外国為替		242				
新株予約権付社債		21,584		(5)	7-b	
その他負債		31,013			6-g	
金融派生商品		13,552			6-h	
退職給付引当金		4,305				
睡眠預金払戻損失引当金		441				
偶発損失引当金		190				
繰延税金負債		40,450			4-b	
再評価に係る繰延税金負債		6,818			4-c	
支払承諾		28,488				
負債の部合計		5,719,234				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a	
	資本剰余金	23,942		(7)	1-b	
	利益剰余金	206,994		(8)	1-c	
	自己株式	△ 5,898		(9)	1-d	
	株主資本合計	258,114				
	その他有価証券評価差額金	131,055		(10)		
	繰延ヘッジ損益	△ 7,662		(11)	5	
	土地再評価差額金	10,762		(12)		
	評価・換算差額等合計	134,155				
	新株予約権	120		(13)		
	純資産の部合計	392,390				
	負債及び純資産の部合計	6,111,625				

(注記事項)

※借入金には劣後借入金20,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 中間貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2020年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	217,778		1-c
自己株式	△ 8,114		1-d
株主資本合計	266,683		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	266,683	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	217,778		2
うち、自己株式の額(△)	8,114		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,687		2
上記に係る税効果	513		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,173	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	48,949		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,615		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	513		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 6,581		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	380		6-a
金銭の信託	14,340	うち 金融機関向け出資等438百万円	6-b
有価証券	1,392,801	うち 金融機関向け出資等24,978百万円	6-c
貸出金	3,983,906		6-d
その他資産	55,392	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	4,688		6-f
その他負債	26,654		6-g
うち、金融派生商品	13,313		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	25,418		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	25,418		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	570,804	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	570,804		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (2019年9月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	206,994		1-c
自己株式	△ 5,898		1-d
株主資本合計	258,114		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	258,114	普通株式にかかる株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	206,994		2
うち、自己株式の額(△)	5,898		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	2,193		2
上記に係る税効果	667		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,525	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	40,450		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,818		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	667		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 7,662		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 0	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	148		6-a
金銭の信託	14,355	うち 金融機関向け出資等363百万円	6-b
有価証券	1,375,012	うち 金融機関向け出資等24,463百万円	6-c
貸出金	3,792,929		6-d
その他資産	49,363	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	3,152		6-f
その他負債	31,013		6-g
うち、金融派生商品	13,552		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	24,828		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	24,828		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	390,249	うち 劣後借入金20,000百万円	7-a
新株予約権付社債	21,584	うち 劣後社債21,584百万円	7-b
合計	411,833		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	3,154		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。